JAGES 機構設立記念シンポジウム

健康長寿・地域共生社会づくりと「見える化」

日時 2018年7月8日（日）
午後2時～4時

場所 東京大学医学部教育研究棟14階
鉄門記念講堂 東京都文京区本郷7-3-1

登壇者

JAGESの立場から
代表理事　近藤克則

企業の立場から
株式会社ドリームインキュベータ　執行役員　三宅孝之氏

行政の立場から
厚生労働省　社会・援護局地域福祉課　課長補佐　吉田貴典氏
経済産業省　商務・サービスグループ　ヘルスケア産業課
課長補佐　岡崎慎一郎氏

メディアの立場から
NHK
2020東京オリンピック・パラリンピック実施本部
副部長　神原一光氏

討論
指定発言者　国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）
国際事業部 国際連携研究課 調査役　鈴木友理子氏

日本老年学的評価研究（Japan Gerontological Evaluation Study，JAGES）プロジェクトは、1999年から予防政策の科学的な根拠づくりをめざした研究活動をしてきました。しかし、健康長寿・地域共生社会づくりを進めるには、研究活動だけでは足りない。住民・NPO、行政、産業界、メディアなどと共同し、科学的な知見に基づく支援・コンサルティングや第三者評価、「見える化」を、学術的な立場から担う主体が必要な時代になると考えるようになりました。

そこで、20年にわたる任意団体としてのJAGESの実績とネットワークを母胎に、この時代や社会の要請に応えたいと一般社団法人 日本老年学的評価研究機構を設立しました。さっそく厚生労働省社会・援護局から地域共生社会づくりに向けた事業を受託し、市町村・企業へのコンサルティング、NHKとの共同研究などを始めました。本シンポジウムでは、法人設立を記念し、これからの健康長寿・地域共生社会づくりに向け、本機構が担うべき科学的知見づくり、第三者評価、そして「見える化」の必要性や意義、可能性と課題について、多面的な立場から考えます。

【主催】一般社団法人 日本老年学的評価研究機構
【後援】・Japan Network of Health Promoting Hospitals & Health Services(J-HPH)　・毎日新聞社
・国立研究開発法人日本医療研究開発機構　・横浜市健康福祉局　・厚生労働省　・経済産業省　・スポーツ庁
・松戸市　・新・公民連携最前線（日経BP総研）　※順不同 敬称略
【協賛】・株式会社両備システムズ　・パシフィックコンサルタンツ株式会社　・株式会社ドリームインキュベータ
・オリックス株式会社　・日本電気株式会社　・株式会社KADOKAWA　・一般社団法人新情報センター
・Japan Network of Health Promoting Hospitals & Health Services(J-HPH)　※順不同 敬称略

タイムスケジュール

14:00～14:05	開会挨拶	
14:05～14:20	JAGES 機構	代表理事　近藤克則
14:20～14:50	行政の立場から	厚生労働省　社会・援護局地域福祉課　課長補佐　吉田貴典氏 経済産業省　商務・サービスグループ　ヘルスケア産業課 課長補佐　岡崎　慎一郎氏
14:50～15:05	企業の立場から	株式会社ドリームインキュベータ　執行役員　三宅孝之氏
15:05～15:20	メディアの立場から	NHK　2020 東京オリンピック・パラリンピック 実施本部副部長　神原一光氏
15:20～15:30	休憩	質問用紙回収
15:30～15:55	討論	指定発言者　国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED） 国際事業部 国際連携研究課 調査役 鈴木友理子氏
15:55～16:00	閉会挨拶	

JAGES 機構のめざすこと（ミッションステートメント）

学術的な立場から健康長寿・地域共生社会づくりに貢献します

やりたいこと（ビジョン）

誰もが地域で共生できる人々のつながりや信頼（ソーシャルキャピタル）豊かな健康長寿・地域共生社会をめざす行政･事業者･メディア･学術機関などと共同し、ゼロ～3 次予防の設計（デザイン）と支援、ビッグデータ・人工知能（AI）なども駆使した学術的な評価・研究を進めます。

解説

JAGES は学術研究プロジェクトとして 20 年にわたり健康長寿社会づくりをめざした研究者の法人格を持たないネットワークとして活動を重ねてきました。それを発展させ、学術的な立場から健康長寿社会づくりに寄与することをめざして、一般社団法人 日本老年学的評価研究機構（Japan Agency for Gerontological Evaluation Study）を立ち上げました。
めざす健康長寿社会は、一部の人だけが健康長寿な社会ではなく、誰もが地域で共生できる社会です。また、今までの研究で、well-being（幸福･健康）な社会の要因であることを明らかにしてきたソーシャルキャピタルが豊かな社会です。
そのためには、そこに暮らしているだけで健康になるゼロ次予防を重視します。そんな社会や取組みの設計（デザイン）と運営支援、学術的な評価、そしてそれらを担える人材育成に、ビッグデータ・人工知能（AI）などを駆使して取り組みます。
健康長寿社会づくりに不可欠な行政・民間事業者・メディア・学術機関など多様な部門（セクター）が協力する集合的な力による社会的課題の解決（コレクティブ・インパクト）の一翼を担います。
コレクティブ・インパクトとは、異なる部門の主体が、共通のゴールを掲げ、社会的課題の解決に取り組むアプローチです。単独組織・個人で取り組むのに比べ、時間はかかりますが、大きな社会変革を起こせる可能性があります。
その条件の 1 つが、共有された評価システムです。
一研究者や多大学・研究機関に分散する研究者のネットワークではできなかった
以上のような健康長寿・地域共生社会づくりに、法人として取り組みます。